



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッチツ
コード番号 7021 URL <http://www.nitchitsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部総務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 塩谷 和男
(氏名) 松井 慎一
配当支払開始予定日

TEL 03-5561-6200
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,712	△9.3	148	△70.8	388	△35.1	244	△31.1
25年3月期	9,607	△11.6	509	△55.0	599	△51.5	355	△54.6

(注) 包括利益 26年3月期 325百万円 (△47.7%) 25年3月期 622百万円 (△25.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	11.50	—	2.3	2.4	1.7
25年3月期	16.70	—	3.4	3.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 231百万円 25年3月期 57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,138	10,894	67.5	512.49
25年3月期	16,783	10,692	63.7	502.95

(参考) 自己資本 26年3月期 10,894百万円 25年3月期 10,692百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	473	△494	△435	3,047
25年3月期	868	△243	△626	3,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	127	35.9	1.2
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	106	43.5	1.0
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		32.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	8.3	150	0.7	250	7.9	150	34.7	7.06
通期	10,100	15.9	420	182.1	520	33.7	330	35.0	15.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	21,300,000 株	25年3月期	21,300,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	41,827 株	25年3月期	39,934 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	21,259,329 株	25年3月期	21,260,324 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,029	△9.3	125	△72.5	244	△57.9	111	△69.0
25年3月期	8,850	△12.7	454	△57.6	580	△49.6	360	△50.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	5.25		—	
25年3月期	16.94		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	15,048		9,984		66.3	469.66		
25年3月期	15,835		9,973		63.0	469.10		

(参考) 自己資本 26年3月期 9,984百万円 25年3月期 9,973百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	7.7	120	△5.0	300	99.3	210	435.3	9.88
通期	8,900	10.8	300	139.6	550	125.0	400	258.6	18.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の2～4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更等)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、消費増税を前に、個人消費、住宅投資が堅調に推移するとともに、公共投資の下支えもあり、景気は全体として緩やかな回復傾向を示しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、船用機器の需要は、足許の海運市況の低迷等を背景とする国内造船所における新造船の建造ペースの減速により減少いたしました。産業機器の需要は、製鉄関連、重電関連とも伸長いたしました。資源関連については、住宅関連資材向け需要は総じて堅調に推移いたしました。半導体、情報通信関連分野の需要は、パソコン関連需要の低迷等の影響を受け全般に低調に推移し、賃貸ビル業においても、都内オフィスビルの平均空室率は依然高水準となっております。

このような状況の中で、当社グループは、生産体制の拡充や品質管理の強化により顧客ニーズへの一層の対応に努めるとともに、受注全般について引き続き採算管理の徹底を図る等、全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努め、また、営業外において中国合弁会社の業績向上に伴う持分法による投資利益の改善があったものの、船用機器や半導体、情報通信関連分野の需要減少の影響を吸収するには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は87億1千2百万円（前連結会計年度比9.3%減）、営業利益は1億4千8百万円（同70.8%減）、経常利益は3億8千8百万円（同35.1%減）、当期純利益は、2億4千4百万円（同31.1%減）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

(機械関連事業)

船用機器は、足許の海運市況の低迷等を背景とする国内造船所における新造船の建造ペースの減速に伴い、売上、受注とも減少いたしました。産業機器は、空気予熱機関連の需要が減少したものの、製鉄関連及び重電関連の需要が堅調であったことから、売上、受注とも増加いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は57億7千7百万円（前連結会計年度比7.0%減）、営業利益は3億7千9百万円（同18.3%減）となりました。

(資源関連事業)

結晶質石灰石の需要は、住宅関連資材向けは総じて堅調に推移したものの、出荷は、事業所の所在する埼玉県秩父地区における本年2月中旬の大雪被害により、2ヶ月弱の期間、生産停止を余儀なくされ、その影響等により前年度との対比では減少いたしました。

また、半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）は、パソコン関連需要の低迷等の影響を受け全般に低調に推移する一方、砂利、砂等の土木建設資材の取り扱いも減少いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は21億2千7百万円（前連結会計年度比14.9%減）、営業損失は2億9千3百万円（前連結会計年度は営業損失7千2百万円）となりました。

(不動産関連事業)

賃貸ビル市況が低迷する中、稼働率の低下等により、売上高は1億2千3百万円（前連結会計年度比11.5%減）、営業利益は4千2百万円（同36.3%減）となりました。

(その他)

耐熱塗料の出荷は、設備用が減少したものの、OA機器向け輸出仕様品等工業用が回復し堅調に推移いたしました。ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の出荷が、セメント業界向け大型案件のあった前年度との対比で減少し、この結果、「その他」合計では、売上高は6億8千3百万円（前連結会計年度比9.7%減）、営業利益は2千4百万円（同55.2%減）となりました。

②次期の見通し

景気は緩やかな回復傾向を示しているものの海外景気の下振れ等先行きに対する懸念材料もあり、当社グループを巡る事業環境につきましても、当面は厳しい局面が続くものと予想されますが、収益力の強化と安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

平成27年3月期の見通しといたしましては、資源関連事業のハイシリカ部門はパソコン関連等全般に需要が低調に推移するものと予想されるものの、機械関連事業の船用機器部門は、円高是正等を背景とする国内造船所における受注環境の改善に伴い、バルカー関連の需要回復が見込まれ、また、産業機器部門も引き続き需要拡大が予想されること等から、売上高は101億円(平成26年3月期比15.9%増)、営業利益は4億2千万円(同182.1%増)、経常利益は5億2千万円(同33.7%増)、当期純利益は3億3千万円(同35.0%増)を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、161億3千8百万円となり、前連結会計年度末比6億4千4百万円減少いたしました。これは、電子記録債権や投資その他の資産のその他に含まれている出資金が増加する一方、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、有形固定資産の減少があったこと等によるものであります。

負債合計は52億4千4百万円となり、前連結会計年度末比8億4千6百万円減少いたしました。これは、有利子負債や流動負債のその他に含まれている未払金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は108億9千4百万円となり、前連結会計年度末比2億1百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は67.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、30億4千7百万円となり、前連結会計年度末(35億4百万円)より4億5千6百万円(前連結会計年度末比13.0%減)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億7千3百万円(同45.5%減)となりました。

これは主にたな卸資産の増加が1億3千5百万円、法人税等の支払額が1億3千2百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が2億8千2百万円、減価償却費が4億8千2百万円、売上債権の減少が2億2千2百万円、利息及び配当金の受取額が1億1千5百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億9千4百万円(同103.4%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億3千5百万円(同30.5%減)となりました。これは主に借入金の返済であります。

参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	53.3	57.1	61.1	63.7	67.5
時価ベースの自己資本比率(%)	30.0	27.2	25.4	22.7	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	1.7	5.9	2.8	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.4	44.1	13.9	29.7	22.4

(算出方法)

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)

- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- ③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ④営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分にあたっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏づけられた配当を期末並びに中間の年2回、安定的に継続することを基本と考えております。

内部留保金は、既存事業体質ならびに財務体質の一層の強化に充てる考えであります。

当期末の配当金につきましては、1株につき、前期比50銭増額の2円50銭（年間配当金は中間配当金2円50銭と合わせ1株につき前期比1円減額の5円）とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、業績見通し等に鑑み、1株につき年間配当金5円（中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭）を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業系統図（事業内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、確かな技術で、お客様の多様なニーズにお応えする企業として、良質な製品とサービスを安定供給することにより、社会に貢献したいと考えております。

事業分野は、機械関連、資源関連、不動産関連及びその他の4事業であります。

当社グループはこうした事業活動を通じて「株主」「顧客」をはじめ広く関係者の負託に応えるべく最善の経営努力を続けてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

景気は緩やかな回復傾向を示しているものの海外景気の下振れ等先行きに対する懸念材料もあり、当社グループを巡る事業環境につきましても、当面は厳しい局面が続くものと予想されます。

当社グループは、次の課題に取り組み収益力の強化と安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

- ① グループ企業の組織改編に引き続き、既存事業への投下経営資源に関し、更なる効率的配分に意を用い、体質強化に努めます。
主力の機械関連事業に関しては、長崎県松浦工場において、ジブクレーンを始めとする基幹設備のメンテナンスを含む生産体制の整備拡充を継続し、一層の競争力向上を目指します。
また、資源関連事業のうち、結晶質石灰石部門に関しては、顧客ニーズ及び環境保全への対応を一層強化するため、自家発電設備を含む基幹設備の整備拡充に取り組みます。また、ハイシリカ部門に関しては、引き続き品質管理や原価低減に注力いたします。
- ② 資金効率の向上に努め、有利子負債の削減を目指します。
- ③ コスト競争力を確保するため、海外への生産シフトを推し進めます。
- ④ 自社素材をベースとした環境関連資材など新製品の開発に注力いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,775,116	3,318,689
受取手形及び売掛金	2,518,261	2,144,447
電子記録債権	—	151,464
商品及び製品	347,609	371,741
仕掛品	778,003	859,725
原材料及び貯蔵品	466,001	495,227
繰延税金資産	98,934	92,767
その他	423,890	514,507
貸倒引当金	△350	△1,058
流動資産合計	8,407,468	7,947,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,543,819	2,455,408
機械装置及び運搬具(純額)	1,170,742	939,996
鉱業用地(純額)	13,994	13,857
一般用地	2,457,269	2,396,877
リース資産(純額)	—	4,115
建設仮勘定	8,844	5,323
その他(純額)	36,795	33,556
有形固定資産合計	6,231,466	5,849,136
無形固定資産		
鉱業権	9,108	8,633
その他	11,648	8,821
無形固定資産合計	20,757	17,455
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559,051	1,567,084
繰延税金資産	8,963	10,306
その他	558,781	752,490
貸倒引当金	△2,580	△5,010
投資その他の資産合計	2,124,216	2,324,871
固定資産合計	8,376,440	8,191,463
資産合計	16,783,908	16,138,976

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	709,137	776,547
短期借入金	2,101,960	1,897,744
リース債務	—	2,015
未払費用	703,225	618,680
未払法人税等	110,534	30,470
賞与引当金	114,553	96,592
役員賞与引当金	14,500	12,000
受注損失引当金	27,987	27,978
資産除去債務	3,477	777
その他	445,360	72,132
流動負債合計	4,230,735	3,534,938
固定負債		
長期借入金	350,614	217,830
リース債務	—	2,276
繰延税金負債	538,619	504,494
退職給付引当金	635,215	—
役員退職慰労引当金	90,042	99,614
環境安全対策引当金	62,326	50,569
退職給付に係る負債	—	687,585
資産除去債務	54,563	54,948
その他	128,995	92,113
固定負債合計	1,860,376	1,709,431
負債合計	6,091,112	5,244,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,374,158	8,523,009
自己株式	△9,755	△10,084
株主資本合計	10,275,660	10,424,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,766	363,174
繰延ヘッジ損益	△53	760
為替換算調整勘定	56,423	134,278
退職給付に係る調整累計額	—	△27,789
その他の包括利益累計額合計	417,136	470,424
純資産合計	10,692,796	10,894,606
負債純資産合計	16,783,908	16,138,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,607,440	8,712,510
売上原価	7,786,879	7,404,242
売上総利益	1,820,561	1,308,267
販売費及び一般管理費	1,311,233	1,159,358
営業利益	509,328	148,908
営業外収益		
受取利息	3,236	2,218
受取配当金	28,062	29,989
持分法による投資利益	57,837	231,605
保険解約返戻金	51,808	-
その他	58,659	64,023
営業外収益合計	199,603	327,836
営業外費用		
支払利息	28,658	20,797
休廃止鉱山管理費	62,589	48,993
その他	18,517	18,084
営業外費用合計	109,765	87,875
経常利益	599,166	388,870
特別利益		
固定資産売却益	839	6,116
特別利益合計	839	6,116
特別損失		
固定資産処分損	16,316	15,170
減損損失	7,384	57,372
環境安全対策引当金繰入額	-	40,413
特別損失合計	23,701	112,955
税金等調整前当期純利益	576,304	282,030
法人税、住民税及び事業税	184,786	53,503
法人税等調整額	36,481	△15,992
法人税等合計	221,268	37,511
少数株主損益調整前当期純利益	355,036	244,519
当期純利益	355,036	244,519

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	355,036	244,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,619	2,407
繰延ヘッジ損益	△53	813
為替換算調整勘定	46,972	77,855
その他の包括利益合計	267,538	81,077
包括利益	622,574	325,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	622,574	325,596
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	8,189,206	△9,673	10,090,790
当期変動額					
剰余金の配当			△170,084		△170,084
当期純利益			355,036		355,036
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	184,951	△82	184,869
当期末残高	1,100,000	811,257	8,374,158	△9,755	10,275,660

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	140,147	—	9,450	—	149,597	10,240,387
当期変動額						
剰余金の配当						△170,084
当期純利益						355,036
自己株式の取得						△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220,619	△53	46,972	—	267,538	267,538
当期変動額合計	220,619	△53	46,972	—	267,538	452,408
当期末残高	360,766	△53	56,423	—	417,136	10,692,796

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	8,374,158	△9,755	10,275,660
当期変動額					
剰余金の配当			△95,668		△95,668
当期純利益			244,519		244,519
自己株式の取得				△328	△328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	148,850	△328	148,522
当期末残高	1,100,000	811,257	8,523,009	△10,084	10,424,182

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	360,766	△53	56,423	—	417,136	10,692,796
当期変動額						
剰余金の配当						△95,668
当期純利益						244,519
自己株式の取得						△328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,407	813	77,855	△27,789	53,288	53,288
当期変動額合計	2,407	813	77,855	△27,789	53,288	201,810
当期末残高	363,174	760	134,278	△27,789	470,424	10,894,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	576,304	282,030
減価償却費	547,182	482,744
減損損失	7,384	57,372
退職給付引当金の増減額(△は減少)	69,628	△635,215
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,600	△2,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	687,585
受取利息及び受取配当金	△31,299	△32,207
支払利息	28,658	20,797
持分法による投資損益(△は益)	△57,837	△231,605
有形固定資産売却損益(△は益)	△839	△6,116
有形固定資産処分損益(△は益)	16,316	15,170
売上債権の増減額(△は増加)	174,461	222,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	51,083	△135,079
未収入金の増減額(△は増加)	△38,020	△19,357
仕入債務の増減額(△は減少)	△103,777	60,969
未払費用の増減額(△は減少)	△73,150	△83,816
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,090	△21,832
前受金の増減額(△は減少)	△21,619	17,748
その他	△45,535	△168,229
小計	1,116,431	510,806
利息及び配当金の受取額	103,384	115,971
利息の支払額	△29,198	△21,166
法人税等の支払額	△321,988	△132,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,627	473,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,945	△4,024
有形固定資産の取得による支出	△217,405	△508,057
有形固定資産の売却による収入	3,696	21,145
貸付金の回収による収入	—	200
資産除去債務の履行による支出	△22,336	△2,700
その他	△3,212	△1,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,203	△494,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600,000	—
長期借入れによる収入	600,000	160,000
長期借入金の返済による支出	△455,970	△497,000
自己株式の取得による支出	△82	△328
リース債務の返済による支出	—	△2,351
配当金の支払額	△170,084	△95,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626,136	△435,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△659	△456,426
現金及び現金同等物の期首残高	3,504,776	3,504,116
現金及び現金同等物の期末残高	3,504,116	3,047,689

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

東京熱化学工業㈱ 三扇機工㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

㈱ミンクス 扇興産㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

無錫日室熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ミンクス、扇興産㈱)及び関連会社(凱達日室(新沂)石英有限公司)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社(無錫日室熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司)は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

個別法に基づく原価法(一部移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定))

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法)

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、鉱業権については生産高比例法)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における負担額を計上しております。

④受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

会計基準変更時差異(677,178千円)は、15年による均等額を費用処理しております。

(会計上の見積りの変更)

従来、数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が10年を下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を7年に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,363千円減少しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するにあたっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たす場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ. ヘッジ手段 為替予約取引
ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
- ロ. ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。

なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の金額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が687,585千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が27,789千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.31円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,602,643千円	12,910,069千円
2.担保提供資産		
有形固定資産	3,503,267千円	3,402,993千円
上記に対応する債務		
短期借入金	599,428千円	484,012千円
長期借入金	101,012千円	26,160千円
3.受取手形裏書譲渡高	83,915千円	70,053千円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当	場所	用途	種類
社	北海道札幌市	遊休土地	一般用地
	栃木県宇都宮市	遊休土地	一般用地
	長崎県佐世保市	遊休土地	一般用地

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休土地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,372千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価等を基にした正味売却価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	320,389千円	4,008千円
税効果調整前	320,389	4,008
税効果額	△99,769	△1,600
その他有価証券評価差額金	220,619	2,407
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△86	1,267
税効果調整前	△86	1,267
税効果額	32	△453
繰延ヘッジ損益	△53	813
為替換算調整勘定：		
当期発生額	46,972	77,855
その他の包括利益合計	267,538	81,077

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,300,000	—	—	21,300,000
合計	21,300,000	—	—	21,300,000
自己株式				
普通株式(注)	39,934	1,893	—	41,827
合計	39,934	1,893	—	41,827

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,893株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,520	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	53,148	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,145	利益剰余金	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,775,116千円	3,318,689千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△271,000	△271,000
現金及び現金同等物	3,504,116	3,047,689

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械関連事業」、「資源関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械関連事業」は、船用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理を行っております。「資源関連事業」は、結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利、砂、碎石の仕入・販売、ハイシリカ（精製珪石粉等）の製造・販売を行っております。

「不動産関連事業」は、ビルの賃貸業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,209,488	2,501,079	139,850	8,850,418	757,022	9,607,440	—	9,607,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	248	—	248	1,723	1,972	△1,972	—
計	6,209,488	2,501,327	139,850	8,850,666	758,746	9,609,412	△1,972	9,607,440
セグメント利益又は損 失(△)	464,841	△72,346	66,840	459,336	53,784	513,120	△3,792	509,328
セグメント資産	8,132,121	3,022,732	2,552,215	13,707,070	890,912	14,597,983	2,185,925	16,783,908
その他の項目								
減価償却費	302,930	206,379	23,158	532,467	10,002	542,469	4,712	547,182
持分法適用会社への 投資額	332,110	—	—	332,110	—	332,110	—	332,110
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	411,373	112,402	—	523,776	6,562	530,339	2,556	532,895

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去748千円、全社費用△4,540千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産2,185,925千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,556千円は、本社機能運営管理に使用する建物及び工具器具備品であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,777,424	2,127,869	123,745	8,029,040	683,470	8,712,510	—	8,712,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	236	—	236	10,649	10,885	△10,885	—
計	5,777,424	2,128,106	123,745	8,029,276	694,119	8,723,395	△10,885	8,712,510
セグメント利益又は損失 (△)	379,963	△293,856	42,591	128,699	24,076	152,775	△3,866	148,908
セグメント資産	7,839,360	2,628,570	2,532,963	13,000,894	997,379	13,998,273	2,140,703	16,138,976
その他の項目								
減価償却費	266,665	181,985	21,419	470,070	9,165	479,235	3,504	482,740
持分法適用会社への 投資額	544,283	—	—	544,283	—	544,283	—	544,283
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	93,413	33,307	3,259	129,981	34,420	164,402	462	164,864

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△362千円、全社費用△3,504千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産2,140,703千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額462千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具備品であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 502.95円	1株当たり純資産額 512.49円
1株当たり当期純利益金額 16.70円	1株当たり当期純利益金額 11.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	355,036	244,519
普通株式に係る当期純利益(千円)	355,036	244,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,260	21,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,469,232	2,874,254
受取手形	801,161	701,697
電子記録債権	—	151,464
売掛金	1,453,350	1,274,141
商品及び製品	326,496	345,735
仕掛品	773,444	853,931
原材料及び貯蔵品	339,969	350,483
前払費用	53,243	50,922
繰延税金資産	84,392	72,909
未収入金	350,485	395,402
その他	3,300	62,617
貸倒引当金	△268	△1,035
流動資産合計	7,654,808	7,132,524
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,947,776	1,856,472
構築物(純額)	571,938	555,993
機械及び装置(純額)	1,135,687	915,379
車両運搬具(純額)	23,044	13,781
工具、器具及び備品(純額)	35,229	32,226
鉱業用地(純額)	13,994	13,857
一般用地	2,456,153	2,387,852
リース資産(純額)	—	4,115
建設仮勘定	8,844	5,323
有形固定資産合計	6,192,669	5,785,002
無形固定資産		
鉱業権	9,108	8,633
ソフトウェア	5,911	3,249
その他	4,200	4,200
無形固定資産合計	19,220	16,083
投資その他の資産		
投資有価証券	1,495,133	1,488,656
関係会社株式	116,620	289,640
出資金	12,536	12,536
関係会社出資金	170,894	170,894
破産更生債権等	1,414	4,436
長期前払費用	67,001	55,139
長期未収入金	29,406	22,055
その他	78,082	76,498
貸倒引当金	△2,580	△5,010
投資その他の資産合計	1,968,509	2,114,845
固定資産合計	8,180,399	7,915,932
資産合計	15,835,208	15,048,456

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	170,496	171,605
買掛金	456,636	556,345
短期借入金	2,101,960	1,897,744
リース債務	—	2,015
未払金	396,561	25,006
未払費用	644,465	571,552
未払法人税等	90,079	19,851
前受金	12,289	29,910
預り金	28,855	13,496
賞与引当金	98,450	83,651
役員賞与引当金	14,500	12,000
受注損失引当金	27,969	26,748
資産除去債務	3,477	777
その他	86	—
流動負債合計	4,045,826	3,410,705
固定負債		
長期借入金	350,614	217,830
リース債務	—	2,276
繰延税金負債	551,807	530,334
退職給付引当金	617,883	638,981
役員退職慰労引当金	70,962	88,234
環境安全対策引当金	60,447	48,017
資産除去債務	35,565	35,899
受入保証金	128,995	92,113
固定負債合計	1,816,276	1,653,687
負債合計	5,862,103	5,064,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	793,273	793,273
資本剰余金合計	793,273	793,273
利益剰余金		
利益準備金	275,000	275,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,271,366	1,256,032
特別償却準備金	26,971	18,876
別途積立金	5,713,790	5,713,790
繰越利益剰余金	451,182	490,495
利益剰余金合計	7,738,310	7,754,194
自己株式	△9,755	△10,084
株主資本合計	9,621,827	9,637,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351,330	345,919
繰延ヘッジ損益	△53	760
評価・換算差額等合計	351,277	346,679
純資産合計	9,973,105	9,984,063
負債純資産合計	15,835,208	15,048,456

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,850,666	8,029,276
売上原価	7,268,464	6,917,816
売上総利益	1,582,202	1,111,460
販売費及び一般管理費	1,127,406	986,265
営業利益	454,795	125,194
営業外収益		
受取利息	3,153	2,160
受取配当金	123,440	137,180
保険解約返戻金	51,808	—
その他	55,211	66,157
営業外収益合計	233,613	205,498
営業外費用		
支払利息	28,658	20,797
休廃止鉱山管理費	62,589	48,993
その他	16,472	16,486
営業外費用合計	107,720	86,277
経常利益	580,688	244,415
特別利益		
固定資産売却益	839	6,116
特別利益合計	839	6,116
特別損失		
固定資産処分損	16,310	14,354
減損損失	7,384	57,372
環境安全対策引当金繰入額	—	39,715
特別損失合計	23,695	111,441
税引前当期純利益	557,832	139,089
法人税、住民税及び事業税	153,240	34,988
法人税等調整額	44,364	△7,451
法人税等合計	197,605	27,536
当期純利益	360,227	111,553

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,100,000	793,273	275,000	1,290,384	29,764	5,213,790	739,227	7,548,167
当期変動額								
特別償却準備金の積立					7,908		△7,908	—
圧縮記帳積立金の取崩				△19,018			19,018	—
特別償却準備金の取崩					△10,701		10,701	—
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
剰余金の配当							△170,084	△170,084
当期純利益							360,227	360,227
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△19,018	△2,793	500,000	△288,045	190,143
当期末残高	1,100,000	793,273	275,000	1,271,366	26,971	5,713,790	451,182	7,738,310

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,673	9,431,766	135,542	—	135,542	9,567,308
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△170,084				△170,084
当期純利益		360,227				360,227
自己株式の取得	△82	△82				△82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			215,788	△53	215,735	215,735
当期変動額合計	△82	190,061	215,788	△53	215,735	405,796
当期末残高	△9,755	9,621,827	351,330	△53	351,277	9,973,105

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,100,000	793,273	275,000	1,271,366	26,971	5,713,790	451,182	7,738,310
当期変動額								
特別償却準備金の積立								—
圧縮記帳積立金の取崩				△15,334			15,334	—
特別償却準備金の取崩					△8,094		8,094	—
別途積立金の積立								—
剰余金の配当							△95,668	△95,668
当期純利益							111,553	111,553
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△15,334	△8,094	—	39,313	15,884
当期末残高	1,100,000	793,273	275,000	1,256,032	18,876	5,713,790	490,495	7,754,194

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,755	9,621,827	351,330	△53	351,277	9,973,105
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△95,668				△95,668
当期純利益		111,553				111,553
自己株式の取得	△328	△328				△328
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△5,411	813	△4,597	△4,597
当期変動額合計	△328	15,555	△5,411	813	△4,597	10,958
当期末残高	△10,084	9,637,383	345,919	760	346,679	9,984,063

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(平成 26 年 6 月 27 日付)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 昇格予定取締役

代表取締役副社長
管理本部長
兼ハイシリカ事業本部担当

廣瀬 靖夫

〔代表取締役専務取締役〕
〔管理本部長〕

② 新任取締役候補

取締役
機械本部長

芳野 稔浩

(現 機械本部長)

③ 退任予定取締役

取締役
機械本部担当

末 永 武 雄

(当社顧問に就任予定)

取締役
ハイシリカ事業本部長

い ら こ
五十子 辰雄

(電気化学工業㈱に復職予定)

④ 選任予定補欠(社外)監査役

渡 部 英 人

(弁護士)

以上